

政策調査報告書

報告者：自民清風会 築瀬 太

視 察 日	平成30年5月16～17日	場 所	東京都 東京ビッグサイト
視 察 内 容	自治体総合フェア2018 自治体トピックスセミナー「議会改革セミナー」		
視 察 者	加藤 義幸 、 築瀬 太		

「自治体総合フェア2018」

一般社団法人日本経営協会の主催により、5月16日（水）から18日（金）の3日間、東京ビッグサイトに、自治体、行政に関する国内最大規模の総合展示会「自治体総合フェア 2018」が開催されましたので、16日と17日の2日にわたって参加し、セミナーなどに出席してまいりました。

「自治体総合フェア」では自治体経営の革新と魅力ある地域社会の実現を目的とし、95もの企業や団体が、自治体を取り巻くさまざまな課題に対応する最新の製品やサービスを展示されています。

展示構成としては、関心の高い行政テーマごとに5つのメインエリアが設けられています。また近年の人手不足の深刻化に伴い、業務改善を求める声が高まっている背景を踏まえ、これらを解消軽減する製品、サービスを集めたトピックスエリアに「働き方改革コーナー」、「文書・情報管理コーナー」、「民間委託・アウトソーシングコーナー」が設置されていました。

また会期中は革新的な取り組みを行っている自治体関係者や出展企業によるカンファレンス、セミナーを多数実施しており、現場における最新の知見に基づいた情報が提供されていました。



出展者プレゼンテーションセミナー

日時：5月16日（水）11：30～12：10

会場：西3ホール展示会場内 Cホール

内容：「災害初動期における情報システムのあり方

～災害情報の適切な流通に向けて～

講師：国立研究開発法人 防災科学技術研究所 主幹研究員 伊勢 正 氏

防災科学技術研究所では、熊本地震、九州北部豪雨等、実際の災害対応の現場において、地図情報を整理し関係機関に提供する情報支援活動を実施してきており、こうした実災害の経験を踏まえ、災害情報システムのあり方について説明されました。

まず、災害初動期における情報システムのあり方について。

熊本地震を事例にGISで各機関に情報提供についての事例報告がなされました。現状で災害など緊急時では、紙やFAXを使って手書きで災害対応していることが多い。使いやすいし早いからといった理由で未だにその状況であるが、それはその人にとってであって、その人が不在になると何もわからなくなる。なかなか情報の共有ができない。そこで、GISを活用して情報の共有を図ることとしたとのこと。

どんな情報、地図が必要なのか。現場ではプリントアウトするなりして活用していくことが多いが、発災後は地形も風景も変わってしまうので、国土地理院の地図だけ



では自分がどこに居るかもわからない状況であり、現場のドローン写真やゼンリンの住宅地図などをGISに載っけて現場で活用することによって、以前の状況と現場の位置関係が把握できるなど現場でも効果的な活用ができたとのことです。

しかし、生GISデータは利活用が難しく、これを簡単に利用できるようなインターフェイスやデータベースを作成して、いろんな機関がデータを持ち寄ってそれをデータベース化して利活用することが重要とのこと。

ところが、現状では県は市町村からの情報を吸い上げて把握しているだけ。国の情報や他県の情報連携はできていない状態であり、自衛隊を絡めて県や会社、組織を越えて連携訓練を実施していく必要があるとのことでした。

出展者プレゼンテーションセミナー

日時：5月17日（木）11:30～12:10

会場：西3ホール展示会場内 Cホール

内容：「若者が街を好きになる！自治体情報発信戦略の先事例をご紹介します」

講師：埼玉県三芳町 秘書広報室 佐久間 智之 氏

山梨県上野原市 総務部企画課 大神田 道成 氏

進行：株式会社モリサワ 公共ビジネス推進課 盛田 辰彦 氏

若者が街を好きになり、自慢したくなるような広報戦略、また、急増している外国人住民・観光客への情報発信の事例を担当職員さんから直接話を聞く、トークセミナー。

上野原市

取組：「がんばる市民を応援する人と人をつなぐ広報」見開きに若者を積極的に取り上げた。

広報誌の余白に市内の企業や商店のおとクーポンを付けた（印刷製本費は変わらず。モリサワのカタログポケットアプリでも割引）。広報誌のデジタル化を進めた。



課題：多言語化、高齢者障害者配慮、広報誌のみの配信

カタログポケット導入。広報誌だけでなく各種デジタルツール提供
ゴミの出し方などが多言語化されるのは非常に有用。

三芳町

取組：I l o v e m i y o s h i スナップ撮影会の写真をたくさん載せた。市民の家族写真を表紙に採用するなど、住民参加の紙面に心掛けた。表紙のタイトルをひらがなからローマ字に変更してみた。かなり抵抗があったが、ピザーラのチラシに広報誌が勝たないと手に取ってもらえない。結果的には若い方にシフトしても高齢者の購読は減っていない。

（20代はもちろん増えたが70才以上もかえて増えた）

課題：読みやすさは重要。

読み間違いの少ないUDフォントを使用するなど書体にも気を遣っている。同じフォントでも読みやすくなり、文字が小さいというクレームは減った。（UDデジタル教科書体はWin10にバンドルされている）

アイコンなども自作して一目でわかるように工夫（サイン工学的配慮）

誰が何処で読んでいるかのリサーチ。

カタポケはLog解析ができるので何時、何処で見られているか、どの記事が見られているかも分析し今後の展開に活かしている。

現場担当者の本音トークで、わかりやすく現場に即したセミナーでした。

〔所感・岡崎市への提言〕

・今回の自治体総合フェアでは、関心の高い行政テーマごとに5つのメインエリアを設けました。

メインエリア

- ・ICT・地域情報化エリア
- ・災害対策・危機管理エリア
- ・健康・介護・福祉・子育てエリア
- ・まちづくり・ひとづくりエリア
- ・公共施設・オフィス環境エリア



また、近年の人手不足の深刻化に伴い、業務改善を求める声が高まっている背景を踏まえ、これらを解消軽減する製品、サービスを集めたトピックスエリアも設けられました。

トピックスエリア

- ・働き方改革コーナー
- ・文書・情報管理コーナー
- ・民間委託・アウトソーシングコーナー

各ブースでは、IT技術を活用した官民コラボレーション事業などの提案が多く、たいへん興味深く見学してきました。

会場内では、今回出席した2つのセミナーの他にも、各日20ほどのセミナー等が開催されており、会場は熱気に包まれていました。

今回出席したセミナー「災害初動期における情報システムのあり方～災害情報の適切な流通に向けて～」では、災害時など緊急時の現場における情報活用・共有の考え方や取組みについて、先の熊本地震の事例を元に説明をいただき、現状や課題について整理することができました。発生が危惧される南海トラフ巨大地震など広域にわたる災害では、情報や物流など全てのネットワークが分断され、何もわからなくなって対応の取りようもなくなることが懸念されるところです。今回の説明で災害情報システムのあり方について、あらためて考えさせられました。

一方、翌日のセミナー「若者が街を好きになる！自治体情報発信戦略の先行事例をご紹介」では、市政だよりなど自治体からの情報発信戦略について、現場の担当者同士によるトーク形式でのセミナーで、先進の取組についてレクチャーを頂きました。

外国人、若者、高齢者、障害者配慮などユニバーサルデザインに基づく紙面展開やICT技術の活用など、本紙の市政だよりもすぐに取り入れたい有用な内容でした。市政だよりだけでなく、市議会だよりや各種回欄チラシ、案内なども含めて検討すべき取組と感じました。

また、アプリを使った位置情報の分析や閲覧箇所の分析などは、ICT技術を使った双方向の情報活用としてたいへん興味深いものでした。

・災害初動期における情報システムのあり方

講師があらかじめ、断りをいれていたが、このシステムは、災害の全体像を把握しなければならぬ県とか国にとっては、重要と考えるが、市町村にとってみれば、その自治体内の情報が収集できれば、充分であるとする。

若者が街を好きになる！

ほとんどの自治体が、地域民に必要な情報のみを発信しているが、今回とりあげた、埼玉県三芳町、山梨県上野原市は、市民・町民及び若者が主役となる広報活動を展開しており、結果的に若者が広報を通して、その自治体に興味をもてるようになっている。

岡崎も見習えば、市政に対して若者がより関心を持てるようになるであろう。